

ゴールデン・スポーツイヤーズとスクール・レガシー

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 まの よしゆき
間野 義之



■ゴールデン・スポーツイヤーズがやって来る

世界3大スポーツイベントは、FIFA 男子サッカーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、そしてラグビーワールドカップと言われている。2019年には国内12会場でラグビーワールドカップが、2020年には7都県でオリンピック・パラリンピックが開催される。加えて、2021年には「する」スポーツの世界最大イベントであるワールド・マスターズ・ゲームズ関西が8府県4政令市で開催される。オリンピック・パラリンピックを挟んで3年連続で国際的なビッグイベントが同一国で開催されるのは史上初めてである。

これらをゴールデン・スポーツイヤーズ

と捉え、学校教育の格好の教材として位置付け、児童生徒たちに、そして学校にレガシーを創り遺してはどうであろうか。

■レガシーとは

LEGACYとは英語で遺産、先人の遺物という意味である。語源はラテン語のLEGATUSでローマ教皇の特使という意味であり、キリスト教布教の際にローマの技術や文化、知識を伝授することで、布教活動を終えて特使が去ってもキリスト教と共に文化的な生活が遺るということであった。有形・無形に限らず、ポジティブ・ネガティブも含む多様な概念を有する言葉である。

オリンピック・レガシーとは、国際オリ

	2019 年 ラグビーワールドカップ	2020 年 東京オリンピック・パラリンピック	2021 年 関西ワールドマスターズゲームズ
開催期間	9/20 ~ 11/2 (44 日間)	オリ：7/24 ~ 8/9 (17 日間) パラ：8/25 ~ 9/6 (13 日間)	5/15 ~ 5/30 (16 日間)
主 催	ワールドラグビー (World Rugby)	公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会	一般財団法人 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会
開 催 地	全国 12 会場	東京都、6 県	関西広域 (8 府県 4 生来市)
競 技 数	48 試合	オリンピック：33 競技 パラリンピック：22 競技	公式競技：30 競技約 50 種目 ※公式競技以外にもデモンストレーション競技も開催
参 加 者 (見 込)	20 チーム、1,000 人 (選手・スタッフ・関係者)	204 カ国・地域、15,000 人 (選手・スタッフ・関係者)	150 カ国・地域以上、5 万人 (国内 3 万人。国内 2 万人)
来 場 者 (見 込)	200 万人	1,000 万人 (海外 80 ~ 100 万人程度)	20 万人

ンピック委員会(以下、IOC)が最も力を入れているテーマの一つである。『オリンピック憲章』には、「オリンピック競技大会の良きレガシーを、開催国と開催都市に遺すことを推進する」ことがIOCの使命と役割として明記されている。この規定は2003年に加わったもので、立候補都市は、大会開催に伴ってどのようなレガシーを創出するか、具体的プランとしてIOCへの提出が義務付けられている。夏季大会は2012年大会から義務付けが始まった。

2012年のロンドン大会では、教育分野でのレガシーづくりとして“Get Set”プロジェクトを実施した。オリンピック・パラリンピックの価値についての学習機会を提供するため、オリンピック・パラリンピック関連の各種教材や指導案をウェブサイト上で無料で提供した。2012年までにイギリスの85%以上の学校が登録し、約700万人の生徒・学生(11～19歳)がオリンピック・パラリンピックについて学習した。“Get Set”のウェブサイトは現在も運営されており、リオ大会に関する情報、スポーツイベントに関する情報等を発信している。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOCOG)では、「アクション&レガシープラン」の中間報告で、教育分野について①オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解(オリンピック・パラリンピック教育、オリンピック・パラリンピアン、パラリンピアン、学校の派遣など)、②障害者、外国人・海外など多様性に関する理解(障害者スポーツ観戦・体験、学校単位での国際交流、英語村など)、③主体的・積極的な参画と大学連携(学生ボランティア、イベントへの学生・児童・生徒参画、インターンシップなど)を掲げている。

■スクール・レガシーを創る

千葉県教育委員会では、「第2期千葉県

教育振興基本計画「新みんなで取り組む『教育立県ちば』プラン」(2015年策定)にて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、運動意欲の向上、運動機会の拡充を図り、運動に親しむ子どもを育むとともに、保護者や地域と連携して体力向上に取り組み、食育を推進し健康な体をつくる子どもを育むこととしている。

地方教育行政法の改正にともない、昨年初めて開催された「千葉県教育総合会議」(主催:森田健作知事)で「千葉県教育大綱」を定めた。知事部局も含めて“オール千葉”で千葉県ならではの資産を生かした多様な教育機会の創出を重点目標のひとつとしている。

ともすると、次々とやってくるビッグイベントを「他所ごと」、「他人ごと」と思いがちであるが、これらを「自分ごと」、「我々ごと」と捉え、子どもたちにそして学校にレガシーを創り遺してはどうであろうか。最高のレガシーはヒューマン・レガシーと言われている。教育大国と言われる日本の学校教育の底力が試されている。

【プロフィール】

1963年横浜市生まれ。1986年横浜国立大学教育学部卒業、1988年横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了、1991年東京大学大学院教育学研究科修了。1991年三菱総合研究所入社。2002年早稲田大学人間科学部助教授、2009年早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はスポーツ政策。博士(スポーツ科学)。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会参与、スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議」座長、横浜市教育委員(2011年～)など。著書に「オリンピック・レガシー～2020年東京をこう変える～」(ポプラ社)、「奇跡の3年2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える」(徳間書店)など。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会に向けた文部科学省の取組について

文部科学省大臣官房政策課評価室／スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課

1 レガシーとは何か

国際オリンピック委員会（IOC）の憲法と言える『オリンピック憲章』には次のような一文があります。

「オリンピック競技大会の有益な遺産（いさん）（レガシー）を，開催国と開催都市が引き継ぐよう奨励する。」

オリンピック・パラリンピック競技大会は，単なるスポーツイベントではなく，歴史的に見れば，開催国の人々や社会に「オリンピック・パラリンピックレガシー」とされる様々な良い影響をもたらしてきました。

1964 年の東京大会では，国立競技場や首都高速道路，新幹線等のインフラが整備されるとともに，スポーツ少年団や体育の日といった今日では社会に広く浸透している枠組みが作られました。また，2012 年のロンドン大会は，成熟国家として「オリンピック・パラリンピックレガシー」の創出に取り組み，IOC をはじめとし国内外から高く評価されています。

2020 年の東京大会は，その流れを引き継ぐとともに，世界で初めてパラリンピックをオリンピックと同時に 2 回開催する国として，更に発展させることが国内外から注目されています。2020 年をターゲットイヤーとして，国内外の課題に力強く立ち向かい，様々な取組により日本社会を元気にしていくことが重要です。

2 文部科学省としての考え

「オリンピック・パラリンピックレガ

シー」には，競技力の向上や競技施設等の競技大会に直結したレガシーをはじめとして，社会に影響をもたらす有形・無形，計画的・偶発的な幅広いレガシーがあります。レガシーの創出を最大化していくためには，公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）をはじめとした各行政機関，企業，NPO 等と連携し，一体感を持って，2016 年夏に開催されたりオデジャネイロ大会の終了後から直ちに本格的な活動を推進しているところです。

東京のみならず，全国津々浦々に大会の開催効果を波及させ，大会後も地域が力強く発展していくことに加え，東日本大震災の被災地の復興の後押しとなることが求められます。

3 文部科学省としての取組

前述の背景，考えを基に，文部科学省は，平成 27 年 11 月 27 日に閣議決定された「2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（以下「基本方針」という。）や平成 28 年 7 月 25 日に組織委員会が決定した「東京 2020 アクション&レガシープラン 2016」（以下「アクション&レガシープラン」という。）を踏まえ，2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて，スポーツ施策だけでなく，教育，科学技術・学術，文化施策について積極的に取り組んでいきます。

○「基本方針」及び「アクション&レガシープラン」に掲げられている主な施策

- ・メダル獲得へ向けた競技力の強化
- ・アンチ・ドーピング対策の体制整備
- ・新国立競技場の整備
- ・教育・国際貢献等によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成
- ・スポーツ産業ビジョン（仮）の策定
- ・文化プログラムの推進
- ・先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現
- ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催

4 オリンピック・パラリンピック教育について

オリンピック・パラリンピックのレガシーを創出する文部科学省の取組の一つとして、「オリンピック・パラリンピック教育」を推進しています。

『オリンピック憲章』では、オリンピズムの根本原則の1において、「オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。」と記載されており、さらに、オリンピック・ムーブメントの目的は、「オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献する」こととされています。

また、国際パラリンピック委員会（IPC）は、パラリンピックのビジョンとして、「パラリンピックアスリートがスポーツにおける卓越した能力を発揮し、世界の人々に勇気と感動を与えることができるようにすること」を掲げ、このビジョンの達成により、

人々の障害に対する意識を変え、そして社会の変革が推進されることとされています。

全国的なオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に当たっては、国民がこうしたオリンピック・パラリンピックの価値や理念を学び、スポーツの価値を再認識し、多くの方がスポーツに親しむことが重要です。

このため、文部科学省では、2015年2月にオリンピック・パラリンピック教育を推進するための方策等について、副大臣の下に有識者会議を設置して検討することとし、同年7月に中間まとめをとりまとめました。そして、2015年10月のスポーツ庁発足に伴い、スポーツ庁長官の下に同会合を再度設置し、本年7月に「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて」として最終報告をとりまとめました。

最終報告では、オリンピック・パラリンピック教育を通じて、卓越・友情・敬意／尊重という三つのオリンピックの価値と勇気・決意・平等・インスピレーションという4つのパラリンピックの価値を学ぶとともに、スポーツの価値の再認識を通じ、国際的な視野をもって世界の平和に活躍できる人材を育成することを具体的な目標として掲げています。

スポーツ庁では、2017年度以降、先行して活動を実施している東京都以外の46道府県において全国的なオリンピック・パラリンピック教育が実施されるよう、国、教育委員会、スポーツ関係団体、企業、NPO等が連携した全国的なコンソーシアムの構築や、東京都の先行的な取組の事例紹介・教材の共有、組織委員会におけるオリパラ教育認証マーク付与を通じた全国展開のサポート等を行い、各地の教育委員会の取組を支援する体制を整備する予定としており、各地の教育委員会の御協力をお願いいたします。

オリンピック教育のこれからの展望

県教育庁教育振興部体育課

1 はじめに

今年の夏は、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで盛り上がった。夜中、朝方とテレビの前で応援に明けくれ一喜一憂し寝不足になった人も多いのではないだろうか。

そして、いよいよ2020年、東京でオリンピック・パラリンピックが開催される。本県では、2016年2月に、2020年東京大会に向けた機運醸成やオリンピック教育を推進するため、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）とパートナー都市協定を結んだ。

また、東京オリンピックのフェンシング・レスリング・テコンドーが本県で開催されることが決定した。パラリンピックでは、シッティングバレーボール・ゴールボール・車いすフェンシング等の会場となり、機運醸成に向けて盛り上がりを見せているところである。

そこで、本稿では学校教育の視点からオリンピック教育について考察していく。

2 オリンピック教育

オリンピック教育とは、オリンピックを題材として、国際的な視野を持って世界の平和に向けて活躍できる人材を育成する教育的活動のことをいう。

学習内容としては、大きく二つに分けられる。①オリンピック自体について学ぶこ

と（オリンピックそのものについての学び）と②今の自分にどう生かせるかを学ぶこと（オリンピックを通じての学び）から構成される。

では、中学校を例にオリンピック教育について取り上げてみたい。

3 学習指導要領（中学校）

現行の中学校の学習指導要領では、オリンピックについては、保健体育 体育分野 第3学年 H体育理論において下記のように示されている。

(1)文化としてのスポーツの意義について理解できるようにする。

ア 省略

イ オリンピックや国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること。

ウ スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること。

このように、学習指導要領において、中学校3年生の保健体育の学習内容にオリンピックの意義が明示されている。

4 JOCオリンピック教室

さて、千葉県では、JOCパートナー都市協定に基づく連携事業として、県内の公立中学校において、JOCオリンピック教室を実施している。（JOCでは、事前啓

発を目的に中学校2年生を対象)

次に、その取組について紹介する。

(1)平成 28 年度実施校 (6校)

千葉市・葛南・東葛飾・北総・東上総・南房総地域で各1校

- ・千葉市立磯辺中学校
- ・浦安市立浦安中学校
- ・柏市立土中学校
- ・銚子市立第三中学校
- ・茂原市立茂原中学校
- ・市原市立国分寺台西中学校

(2)授業について

オリンピック (オリンピック出場経験アスリート) が教師役となり、オリンピック自身の様々な経験を通して「オリンピズム」や「オリンピックの価値」等を伝えると同時に、この価値はオリンピックのものではなく多くの人々が共有し、日常生活にも生かすことができることを学習する。

「学級ごと 連続2コマの授業 (運動 50 分 + 座学 50 分)」

運動：オリンピックの専門競技の技術指導ではなく、運動が苦手な生徒も参加できる内容

座学：国際オリンピック委員会 (I O C) が推進する「オリンピックの価値」等を自身の体験をもとに分かりやすく伝える学習内容

(3)授業の内容

授業は、次の3つのことを柱として構成される。

エクセレンス (卓越)：自己を信じて最善をつくすこと

フレンドシップ (友情)：仲間を信じること

リスペクト (敬意 / 尊重)：他者への尊敬

この柱に沿って、オリンピックが、アスリート自身の体験をもとにオリンピックの価値を生徒に分かりやすく伝えていく。生

徒は、これを受け、今の自分に何ができるのか、今後どのように生かしていくのかを考える。今の自分自身を振り返り、将来の目標を立てる良い機会となっている。

5 今後の方向性

このような視点でオリンピック教育について見ていくと、今後の方向性が見えてくる。

一つは、オリンピック教育を実施するにあたり重要なことは、オリンピックを自分自身とどう関わりを持たせていくかを生徒に意識させることだろう。オリンピックをかけ離れたものとして捉えるのではなく、生徒がどう関わっていくかを考えさせることがポイントとなる。

もう一つは、オリンピック教育はオリンピックに向けての機運醸成とともに、オリンピック終了後も継続して取り組んでいくことが大切である。オリンピック・レガシーとしてオリンピックの価値を生徒の人生に生かしていけるよう、授業に仕組んでいくことが必要である。

6 おわりに

今後の課題として、学校・自治体は独自の教材開発が必要となってくるであろう。このオリンピック教室が一つの契機となってくれば幸いである。

オリンピック教育により、生徒が生涯にわたってスポーツに親しむ機運が高まることを期待して本稿を終える。

【参考資料】

- ・「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて (中間まとめ)」(オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議)
- ・「JOC オリンピック教室開催実施要項」
(JOC 公式サイト)

オリンピック・パラリンピック教育の推進

松戸市教育委員会

1 はじめに

本市は、千葉県の北西部（東葛地域）に位置している。東京都心から20km圏にあり、西は江戸川を境にして、東京都葛飾区・江戸川区と接し、首都圏の住宅都市としての発展を続けている。人口は48万人を超え、50万人を目前としている。

江戸時代には、江戸と水戸を往来する街道の宿場町として、また銚子の鮮魚を江戸に運ぶ中継地となり江戸川水運の要衝としてにぎわいを見せた。

都市圏としての姿を見せる一方、農業も行われ、西側の江戸川を背後に控えた低地では、葱や枝豆、蕪等の農作物が栽培されている。東側の台地は二十世紀梨の発祥の地でもあることから、梨の栽培がさかんで、観光農園もあり、市の名産物になっている。

小学校45校23,168名、中学校20校11,532名の児童生徒が学んでいる。本年度、人口増に伴い東松戸小学校が開校し、29年ぶりに新設校が設置された。しかし、小学校では学年4学級を数える学校が16校ある一方、学年1学級の学校が6校ある。中学校も同様に、学年9学級の学校がある一方、学年2学級の学校も存在する。増加傾向にある地域とそうでない地域が混在している。

2 本市の取組

本市では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、「東京オリンピック・

パラリンピック推進本部」を設置し、「松戸市2020年東京オリンピック・パラリンピックやさシティおもてなシティ推進のための基本方針」を策定した。そして、大会後も成果を持続するレガシー（未来への遺産）の構築に向けて、取組を推進している。

「オリンピック・パラリンピック教育」の推進については、スポーツの意義や価値の理解・関心の向上、障害者を含めた多くの国民の生涯を通じたスポーツへの参画、児童生徒をはじめとした若者がこれからの社会に必要とされる資質・能力を育むことが目的であり、学校教育においても大きな意義があると考えている。

そこでトップアスリートやオリンピック・パラリンピアンと直接ふれあう機会や指導してもらう場を設ける取組をスタートさせた。

(1)「夢の教室」の開催

「夢の教室」は、公益財団法人日本サッカー協会「JFAこころのプロジェクト」が開催している。Jリーグやなでしこリーグ、その他様々なスポーツの現役選手やOB・OGなどの関係者が学校を訪問し、「夢」の講義を中心とした出前授業を展開する。

新旧トップアスリートを「夢の先生」として迎え、子どもたちとの交流を通して、運動やスポーツへの興味関心を高め、アスリートの生き方やキャリアに触れ「夢を持つことのすばらしさ」「努力することの大切さ」を伝えてもらい、可能性に挑戦する

勇気や夢・目標を持つ力の重要性を学んでいる。

本市では、この取組を平成27年度から開始した。初年度は5校8学級の実施であったが、2年目の28年度は、6月24日を皮切りに、来年1月29日まで、2学期を中心とした派遣計画を進め、その派遣校数は18校47学級と拡大した。

(2) トップアスリート、地域プロスポーツ選手との交流

本県教育委員会では、「ちば夢チャレンジかなえ隊」派遣事業を行っている。この事業を参考にし、より多くの児童生徒に交流の機会を提供し、運動への意欲を高めること、実際に体験し、その運動のポイントとなる動きを習得することで、技能・体力の向上を目指すことを目的に、派遣事業を展開している。

① ベースボールチャレンジ

本市では、「松戸市体力章」を設けている。これは、体力向上策の一つとして、昭和47年に制定した。小・中学校別に5種目の運動で基準を設け、その基準により「特級体力章」「体力章」「種目別体力章」を授与している。5種目全ての基準に到達した児童生徒には「特級体力章」の盾を、「体力章」「種目別体力章」の受賞者には賞状を授与し、運動への意欲化を図っている。

しかしながら、体力・運動能力調査の結果からは、握力と投力の低下傾向に歯止めがかからない状況が見られる。

そこでトップアスリートの的確な指導とそのノウハウから、運動の楽しさを味わわせ体力を高めようと千葉ロッテマリーンズの「マリーンズ・ベースボールチャレンジ」の取組を始めることとした。本年度は、4校13学級で開催した。

② タグラグビー教室

昨年度のラグビーワールドカップでの日本代表の活躍、リオオリンピックでの7人

制ラグビー導入でラグビーが注目されている。話題性からも運動に親しむきっかけがつかめると考え、東葛地域のプロスポーツチームであるNECグリーンロケッツの「タグラグビー教室」の取組をスタートした。現役選手に直接指導を受けることは、児童生徒にとって大きな経験となるはずである。本年度は2校6学級で開催の予定である。

(3) パラスポーツへの理解を深める

パラスポーツに触れることは、障害に対する認識を深め、障害に負けることなく強く生きる姿に触れる機会でもある。昨年度、松戸市では、招致活動に参加し選手としても活躍しているパラリンピアントークイベントを開催した。また、車椅子バスケットボールチームを招いての体験学習を開催している学校もある。パラスポーツへの取組は未だ調査研究段階であるが、地域を軸とした展開を進めていきたい。

3 おわりに

平成28年7月、スポーツ庁より「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて」の最終報告が出され、その意義や方策が説明されている。初等中等教育では、「努力の尊さやフェアプレーの精神、思いやりやボランティア精神、多様性を尊重する態度などの資質・能力が子供たちに育まれることが期待される」とある。大会成功に向けての国民意識の高揚とともに、これからの社会で必要とする資質・能力を育むことを目指すこととなる。

市教育委員会としては、最終報告から、オリンピックの3つの価値（卓越・友情・敬意／尊重）、パラリンピックの4つの価値（勇気・決意・平等・インスピレーション）をふまえた教育活動が展開できるよう、学校と共に取組を進めていきたいと考える。